

平成20年度 強い水産業づくり交付金  
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	20-8	高知県
メニューの内容	漁船保全修理施設	(施設名) 漁船保全修理施設
事業実施主体	高知県漁業協同組合(旧大方町漁業協同組合)	
評価期間	平成21年度～23年度	
事業費	9,336 千円	
交付金額	3,734 千円	
成果目標	3年間の総便益	2,246 千円
実績値	3年間の総便益	2,095 千円
成果目標の達成率	93.28 %	
事業の目的	伊田漁港は、昭和27年当時より漁港整備を進めてきたが、特定漁港漁場整備事業により平成19年度末をもって、外郭施設を含むすべての基本施設が完成し、陸上施設の安全が確保されたことから大方町漁協(現高知県漁業協同組合伊田支所)ではこの完成に併せ平成20年度に漁船保全修理施設の新設整備を行い、効率的に船体保全を行うことで漁船漁業者の利便性の向上と営漁経費の削減による漁業経営の安定を図る。	
事業の成果	5t未満の漁船の利用については計画時の109%となったが、2統ある定置網事業者のうち1事業者が平成23年度途中で廃業したため、中型船の利用が計画時の57%となった。本施設が整備され組合員の漁船管理(船底塗装等の整備)が容易になり、また漁協合併により利便性を図る目的で使用料を平成22年度から料金変更(値下げ)したことも合わせり施設の利用も増し、漁船保全管理にかかる漁労時間の短縮や、燃油高騰が続く状況下でも燃費向上による営漁経費の削減がされ漁業経営の安定が図られた。	
その他特筆すべき事項	平成20年から燃油高騰が続く状況下で、同施設を活用しながら組合員は船底等の漁船保全管理を行い経費節減に取り組んできた。	
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策		
備考	燃油高騰が続く状況下で安定した漁業経営を営むためには効率的に漁船保全管理を行うことは必須であり、当漁港内に本施設が設置されたことで今後も各船主にとって効果は大である。また漁協としても中型船が計画どおり利用されるよう廃業した定置網を再興に向け継続して取り組んでいる。	